

2025年度第3四半期 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社



tepcon

2025年度第3四半期決算

概要（2026年1月29日 公表）

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

1. 連結決算の概要

【2025年度第3四半期決算のポイント】

- **売上高**は、販売電力量が減少したことなどにより**減収**
- **経常損益**は、販売電力量の減少による減収があったものの、燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、**前年同期と同水準**
- **四半期純損益**は、災害特別損失の計上などにより**減益**

(単位: 億円)

	2025年4-12月	2024年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	46,121	49,633	△ 3,511	92.9
営業損益	2,584	3,110	△ 526	83.1
経常損益	3,475	3,487	△ 11	99.7
特別損益	△ 9,762	△ 647	△ 9,114	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 6,626	2,431	△ 9,058	-

【2025年度業績予想】

- 2026年1月26日公表時から変更なし

(参考) 収支諸元表

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2025年4-12月	2024年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,573	1,690	△ 117	93.1
小売販売電力量 ※1	1,269	1,383	△ 114	91.8
卸販売電力量 ※2	304	307	△ 3	99.0

※1 EP連結(EP・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2025年4-12月	2024年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,972	1,963	+ 10	100.5

為替/CIF

	2025年4-12月	2024年4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	148.7 円/ドル	152.6 円/ドル	△ 3.9 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	72.9 ドル/バレル ※3	83.7 ドル/バレル	△ 10.7 ドル/バレル
原子力設備利用率	—	—	—

※3 2025年度の原油価格は2026年1月22日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

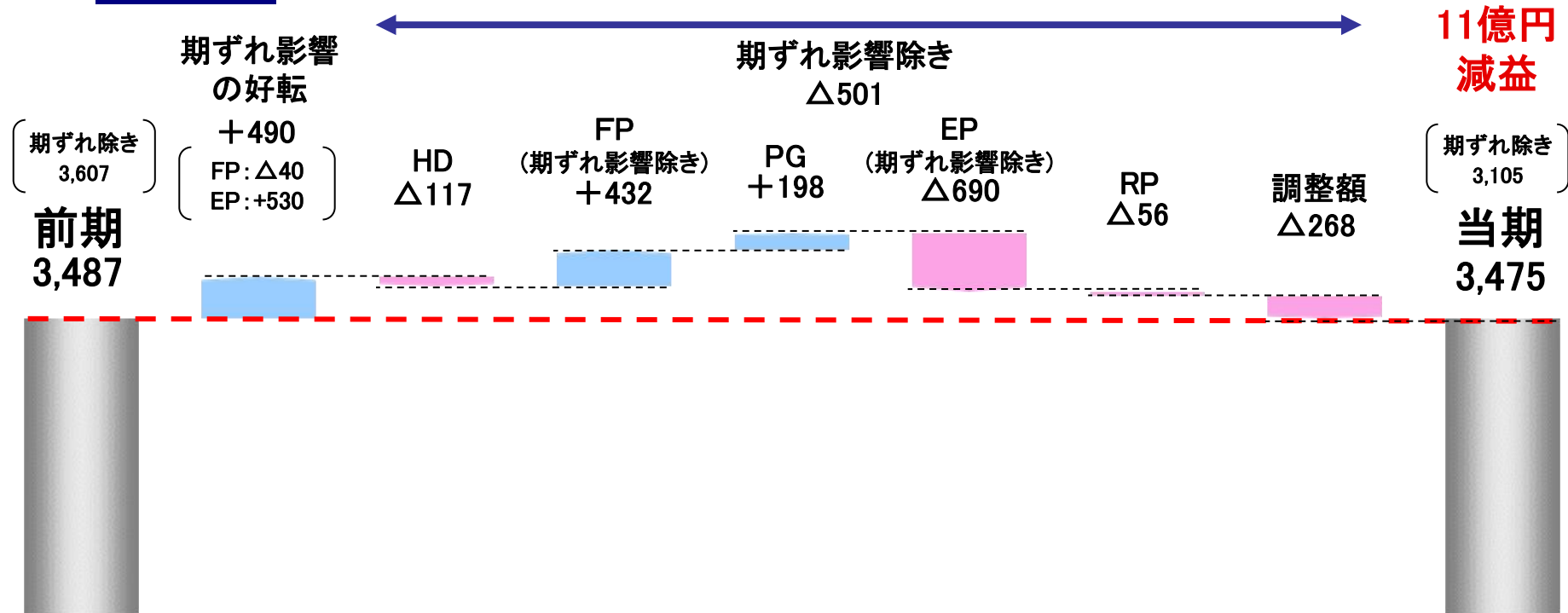
	2025年4-12月	2024年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	46,121	49,633	△ 3,511	92.9
東京電力ホールディングス (HD)	4,876	5,247	△ 371	92.9
東京電力フェUEL&パワー (FP)	27	28	△ 0	97.8
東京電力パワーグリッド (PG)	16,770	17,212	△ 441	97.4
東京電力エナジーパートナー (EP)	36,784	40,628	△ 3,843	90.5
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,517	1,655	△ 137	91.7
調整額	△ 13,854	△ 15,138	+ 1,283	—
経常損益	3,475	3,487	△ 11	99.7
期ずれ影響	370	△ 120	+ 490	—
期ずれ影響除き	3,105	3,607	△ 501	86.1
東京電力ホールディングス (HD)	1,194	1,312	△ 117	91.1
東京電力フェUEL&パワー (FP)	899	507	+ 392	177.4
期ずれ影響	120	160	△ 40	75.0
期ずれ影響除き	779	347	+ 432	224.5
東京電力パワーグリッド (PG)	1,241	1,042	+ 198	119.0
東京電力エナジーパートナー (EP)	1,386	1,546	△ 160	89.7
期ずれ影響	250	△ 280	+ 530	—
期ずれ影響除き	1,136	1,826	△ 690	62.2
東京電力リニューアブルパワー (RP)	459	515	△ 56	89.1
調整額	△ 1,705	△ 1,437	△ 268	—

3. セグメント別のポイント

- HD: 受取配当金が増加した一方、卸電力販売の減少などにより**減益**
- FP: 海外・再エネ発電事業利益の増加などにより**増益**
- PG: 需給調整に係る費用の減少などにより**増益**
- EP: 販売電力量の減少などにより**減益**
- RP: 卸電力販売の減少などにより**減益**

(参考) **経常損益** 期ずれ影響・期ずれ影響除き

(単位: 億円)



4. 連結特別損益

(単位:億円)

	2025年4-12月	2024年4-12月	比較
特別利益	-	-	-
特別損失	9,762	647	+ 9,114
災害特別損失	※1 9,056	-	+ 9,056
原子力損害賠償費	※2 706	647	+ 58
特別損益	△ 9,762	△ 647	△ 9,114

※1 東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する見積り増

2025年7月23日に開催された原子力損害賠償・廃炉等支援機構の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会において、燃料デブリ取り出しに係る準備作業のあり方が示されたことなどを踏まえた、新たに見込まれる取り出し準備の作業費用等

※2 出荷制限指示等による損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積額の算定期間延長による増加等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、流動資産が減少した一方、固定資産の増加により 114億円増加
- 負債残高は、災害損失引当金の増加などにより 6,760億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより 6,646億円減少
- 自己資本比率は、4.5ポイント悪化

2025年3月末 BS

資産 14兆9,869億円	負債 11兆2,008億円
自己資本比率 25.1%	純資産 3兆7,861億円

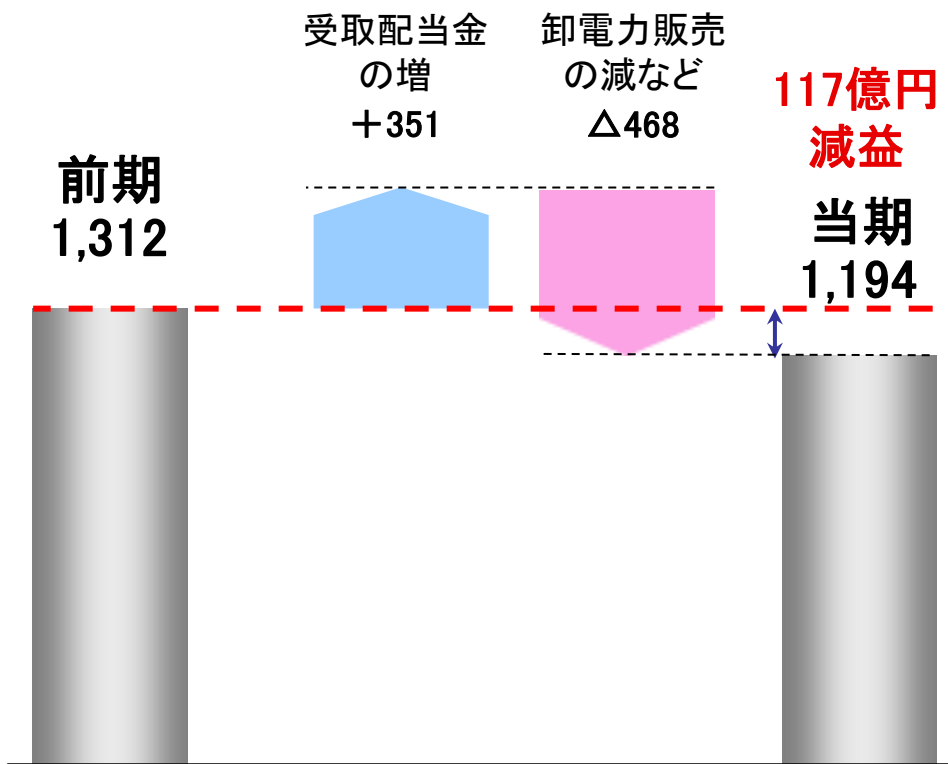
負債の増 +6,760億円
・災害損失引当金 +8,946億円 ・有利子負債 +782億円 ・未払金 △797億円 ・買掛金 △898億円 ・未払費用 △1,487億円
純資産の減 △6,646億円
・その他の包括利益累計額 △28億円 ・親会社株主に帰属する 四半期純損失 △6,626億円
4.5ポイント悪化

2025年12月末 BS

資産 14兆9,984億円	負債 11兆8,769億円
資産の増 +114億円	
・投資その他の資産 +1,335億円 ・固定資産仮勘定 +1,267億円 ・流動資産 △2,935億円	
自己資本比率 20.6%	純資産 3兆1,215億円

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

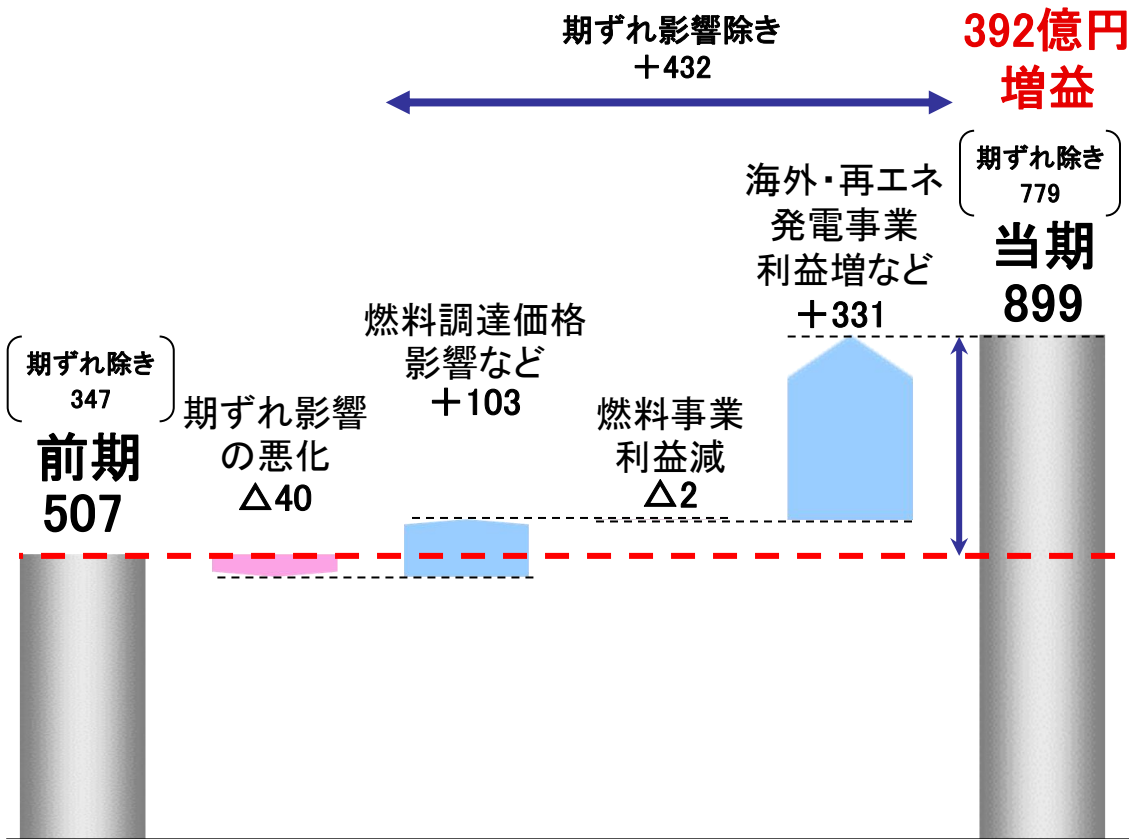
経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	1,629	1,516	+ 113
4-9月	1,423	1,388	+ 34
4-12月	1,194	1,312	△ 117
4-3月		△ 507	

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	+ 220	+ 100	+ 120
4-9月	+ 330	+ 80	+ 250
4-12月	+ 120	+ 160	△ 40
4-3月		+ 200	

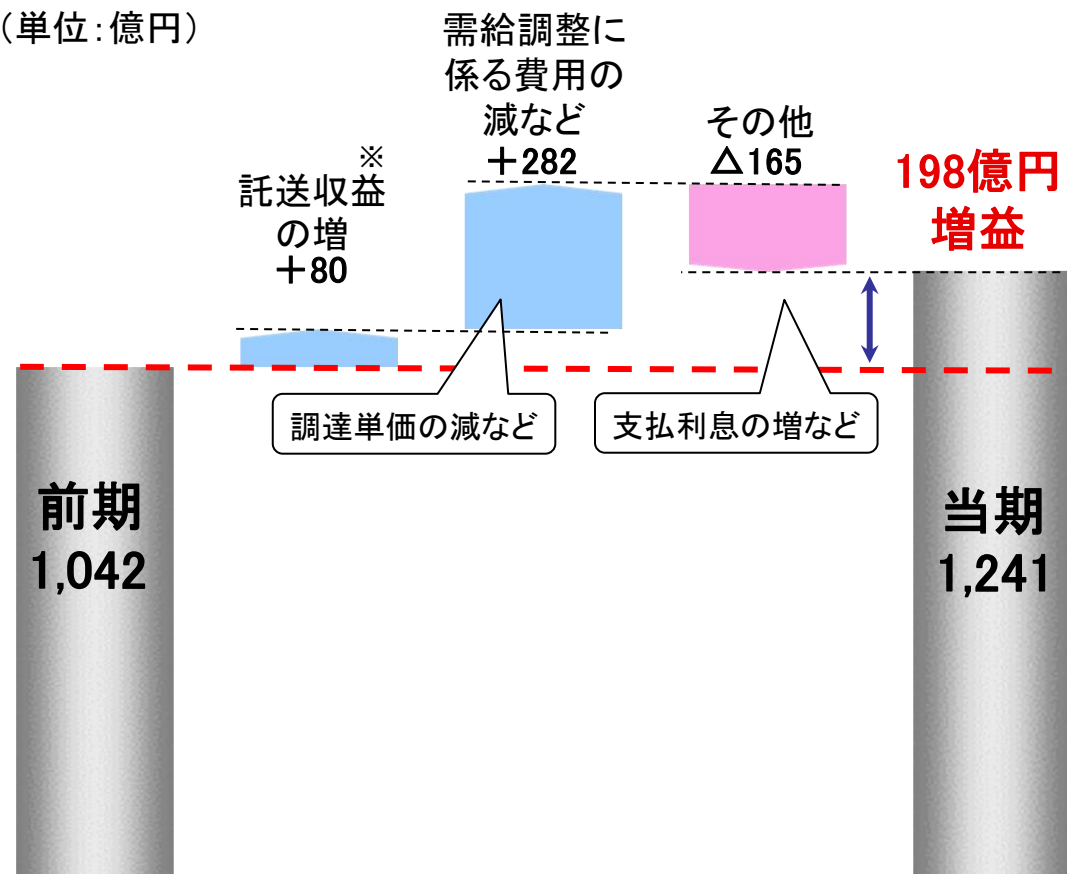
経常損益

(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	394	387	+ 6
4-9月	727	529	+ 197
4-12月	899	507	+ 392
4-3月		577	

経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2025年度	2024年度	増減
4-12月	1,972	1,963	+ 10

経常損益

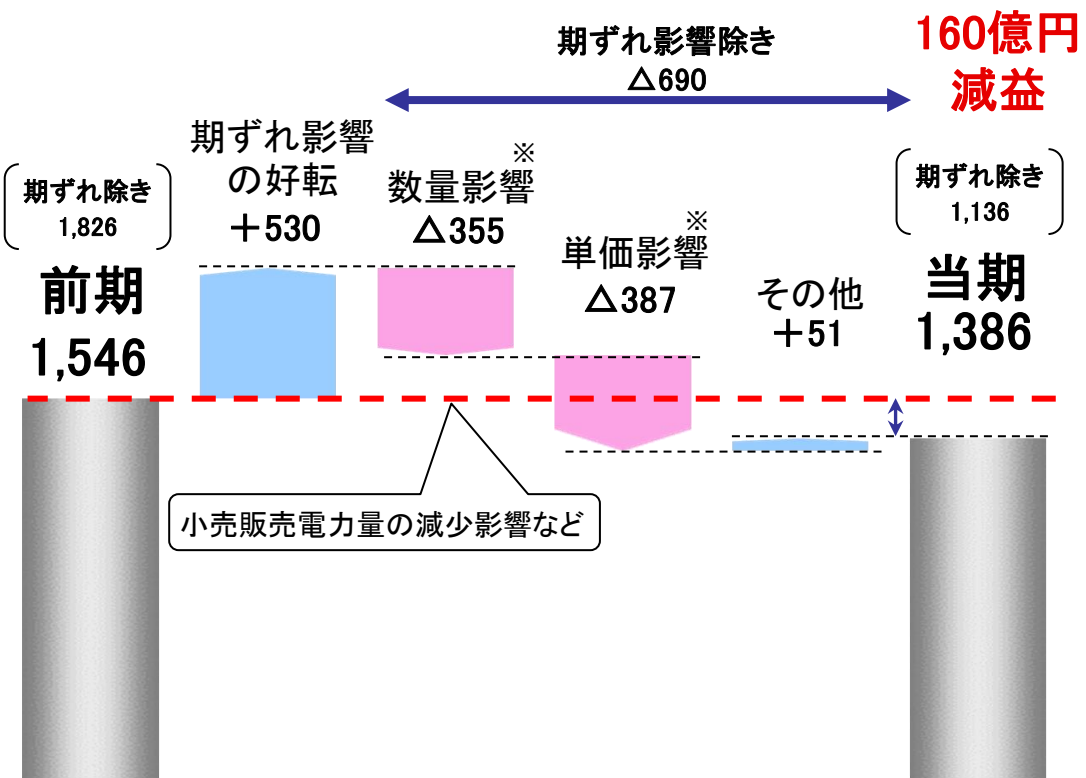
(単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	224	117	+ 107
4-9月	939	813	+ 125
4-12月	1,241	1,042	+ 198
4-3月		549	

(参考) EP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



※ 販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結) (単位:億kWh)

	2025年4-12月	2024年4-12月	増減
電灯	408	412	△ 5
電力	858	964	△ 106
合計	1,266	1,376	△ 111

競争要因△109、気温影響+2、その他△4

期ずれ影響 (単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	+ 180	△ 10	+ 190
4-9月	+ 170	△ 390	+ 560
4-12月	+ 250	△ 280	+ 530
4-3月		△ 180	

ガス件数(EP単体)

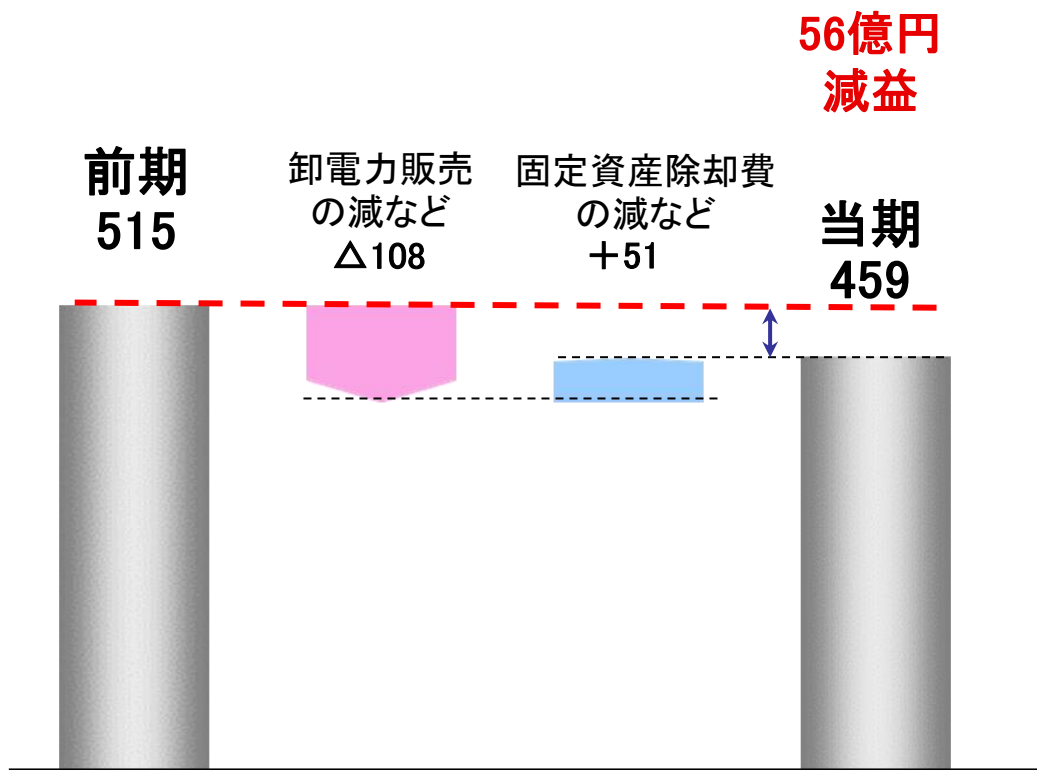
2025年12月末	2025年3月末
約149万件	約148万件

経常損益 (単位:億円)

	2025年度	2024年度	増減
4-6月	306	214	+ 91
4-9月	1,078	796	+ 282
4-12月	1,386	1,546	△ 160
4-3月		2,879	

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2025年度	2024年度	増減
4-12月	94.5	98.8	$\Delta 4.3$

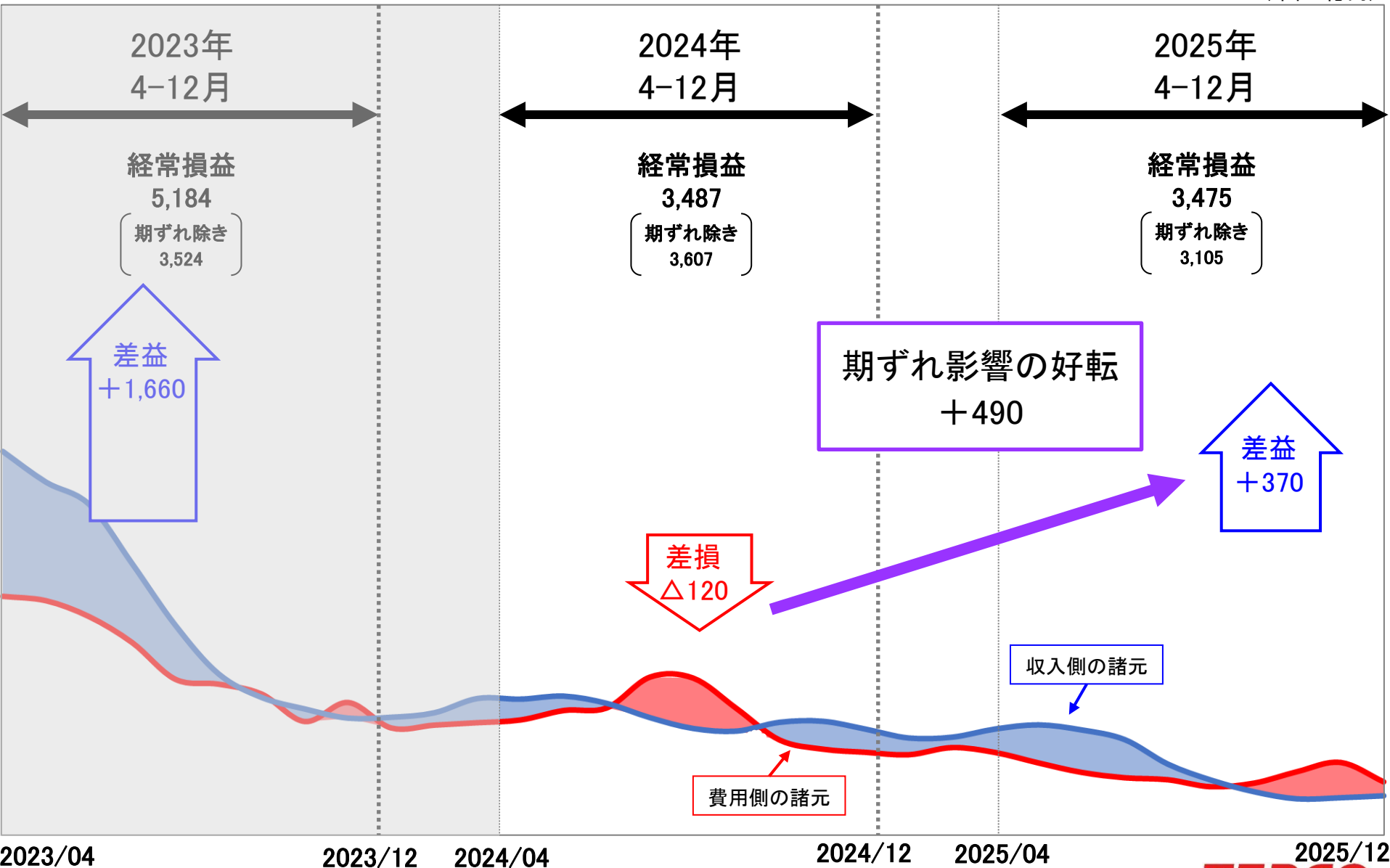
経常損益

(単位:億円)

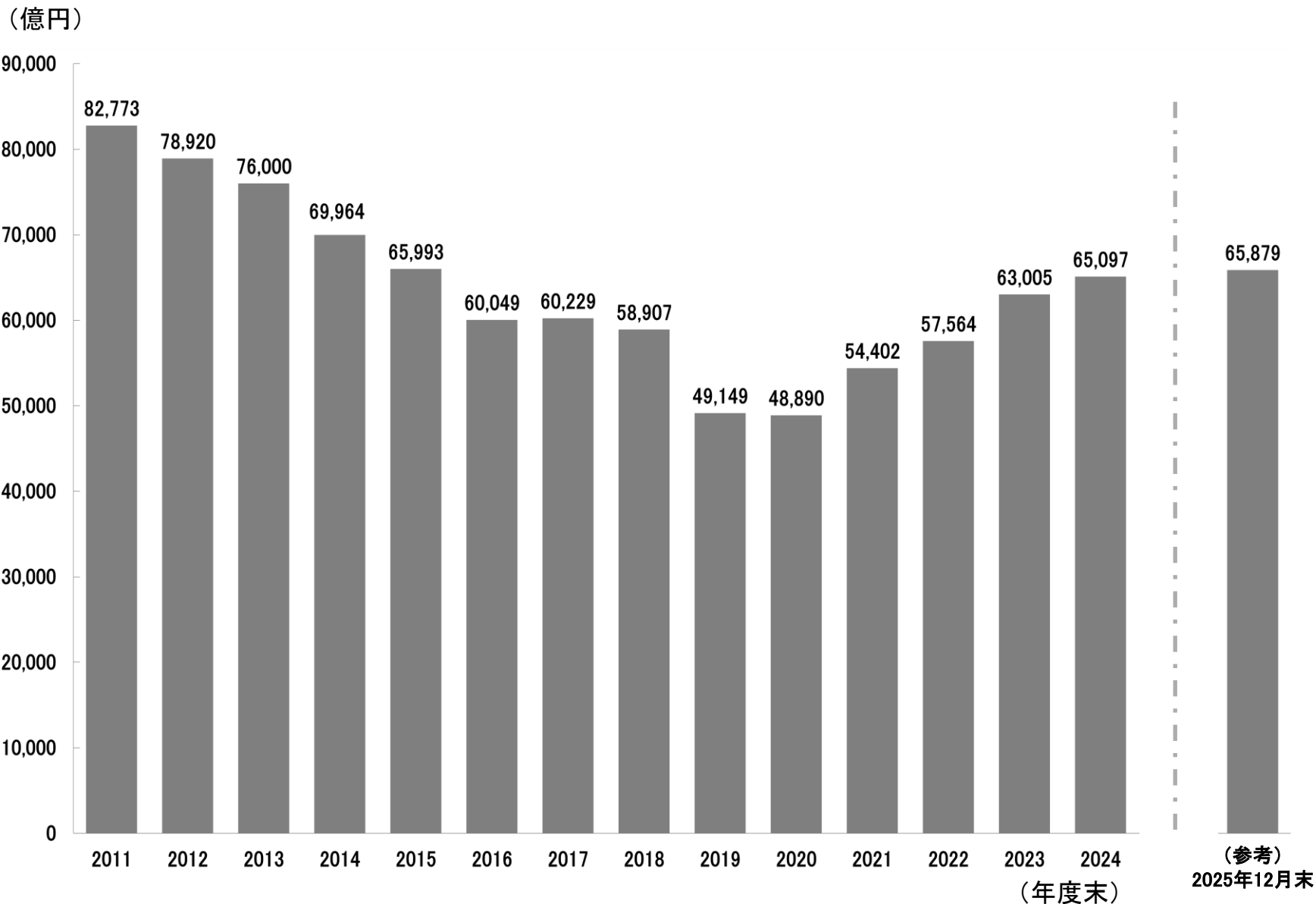
	2025年度	2024年度	増減
4-6月	235	201	+ 34
4-9月	433	403	+ 29
4-12月	459	515	$\Delta 56$
4-3月		536	

(参考) 期ずれ影響のイメージ

(単位: 億円)

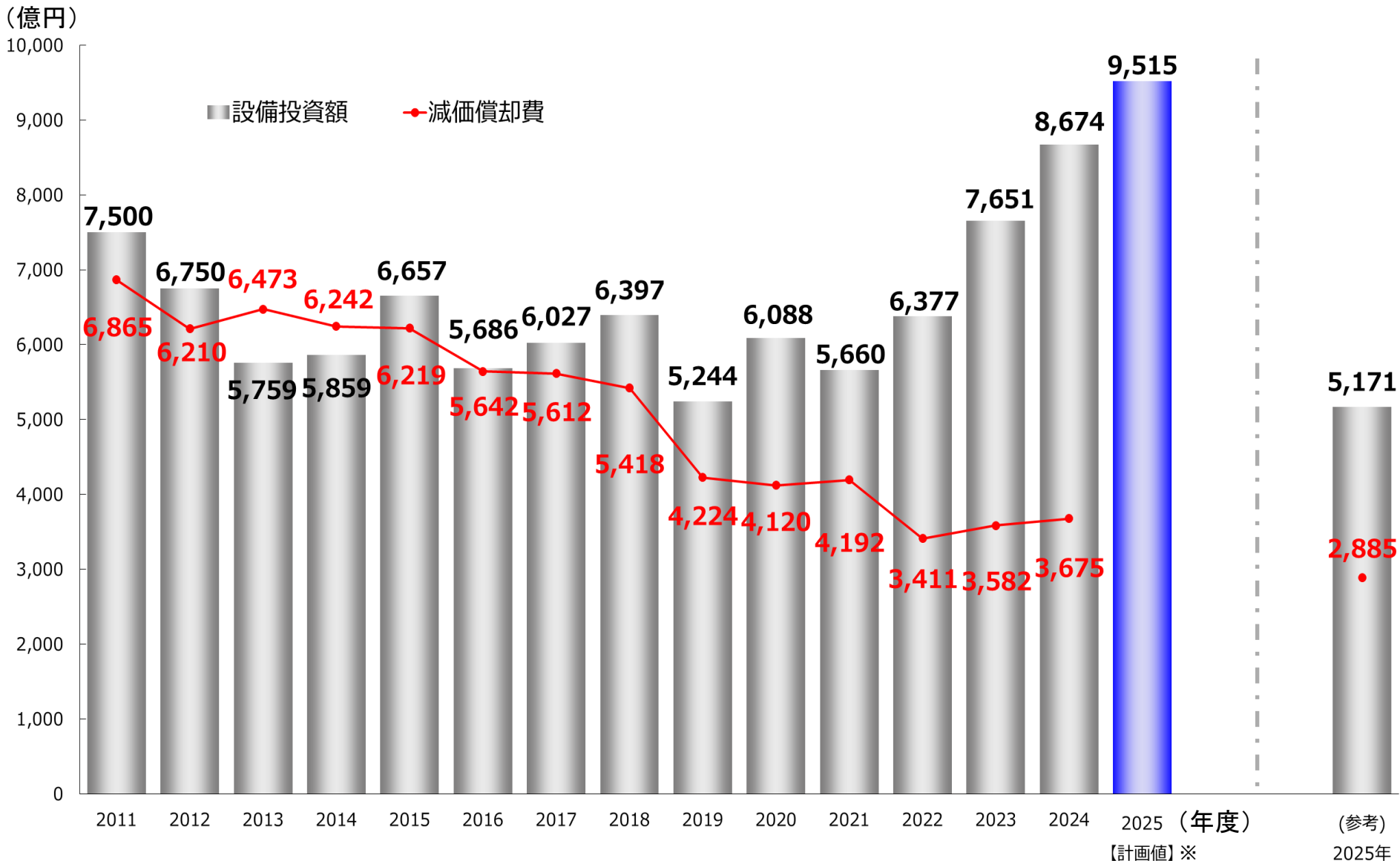


(参考) 有利子負債残高推移



※2015年度までは旧東京電力単体、2016年度以降は連結の実績

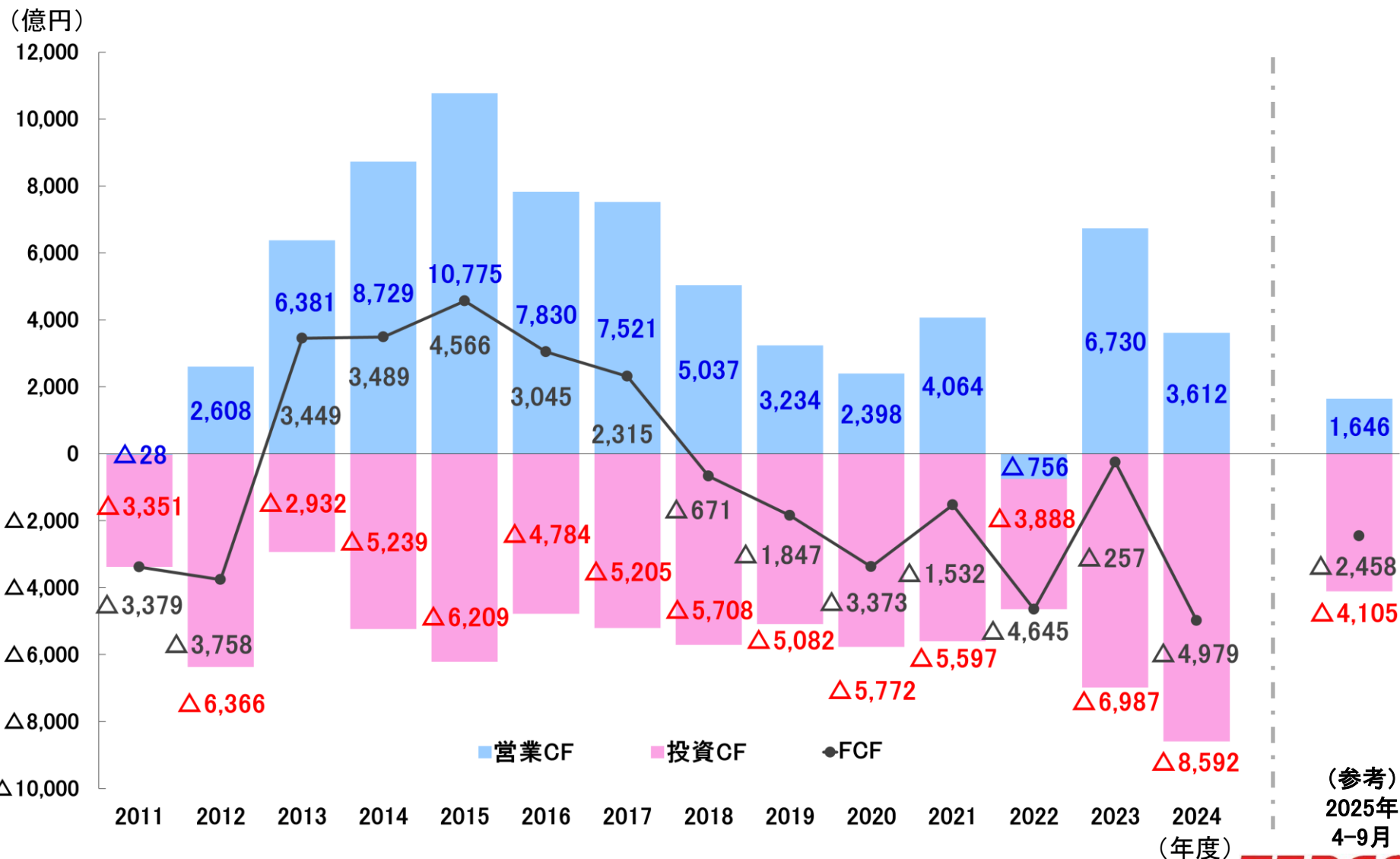
(参考) 設備投資額、減価償却費推移



※東京電力ホールディングス2024年度有価証券報告書「3 【設備の新設、除却等の計画】」より記載

(参考) FCF推移

➤ 2025年4-9月におけるFCFは2,458億円のマイナス



6. 2025年度業績予想

(単位:億円)

	2025年度 (予想)	2024年度 (実績)	増減
売上高	64,620	68,103	△ 3,480
営業損益	2,280	2,344	△ 60
経常損益	2,770	2,544	+ 230
特別損益	△ 9,020	△ 557	△ 8,460
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 6,410	1,612	△ 8,020

※ 特別負担金500億円を仮置きしております

※ 2026年1月26日に公表した内容から変更なし

(参考) 2025年度業績予想(主要諸元)

(単位:億kWh)

	2025年度 (予想)	2024年度 (実績)	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,165	2,286	△ 121	94.7
小売販売電力量	1,720	1,872	△ 152	91.9
卸販売電力量	445	414	+ 31	107.5
エリア需要	2,678	2,675	+ 3	100.1

	2025年度 (予想)	2024年度 (実績)	増減
為替レート(インターバンク)	148 円/ドル程度	152.6 円/ドル	△ 5 円/ドル程度
原油価格(全日本 CIF)	73 ドル/バレル程度	82.4 ドル/バレル	△ 9/バレル程度
原子力設備利用率	2%程度	-	+ 2%程度

※ 2026年1月26日に公表した内容から変更なし

(参考) 2025年度業績予想(セグメント別の概要)

(単位:億円)

	2025年度 (予想)	2024年度 (実績)	増減
売上高	64,620	68,103	△ 3,480
東京電力ホールディングス (HD)	8,110	7,962	+ 150
東京電力フュエル&パワー (FP)	40	37	+ 0
東京電力パワーグリッド (PG)	23,600	23,452	+ 150
東京電力エナジーパートナー (EP)	50,370	55,598	△ 5,230
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,970	2,121	△ 150
調整額	△ 19,470	△ 21,068	+ 1,600
経常損益	2,770	2,544	+ 230
期ずれ影響	220	20	+ 200
期ずれ影響除き	2,550	2,524	+ 30
東京電力ホールディングス (HD)	700	△ 507	+ 1,210
東京電力フュエル&パワー (FP)	900	577	+ 320
期ずれ影響	150	200	△ 50
期ずれ影響除き	750	377	+ 370
東京電力パワーグリッド (PG)	600	549	+ 50
東京電力エナジーパートナー (EP)	1,610	2,879	△ 1,270
期ずれ影響	70	△ 180	+ 250
期ずれ影響除き	1,540	3,059	△ 1,520
東京電力リニューアブルパワー (RP)	340	536	△ 200
調整額	△ 1,380	△ 1,490	+ 110

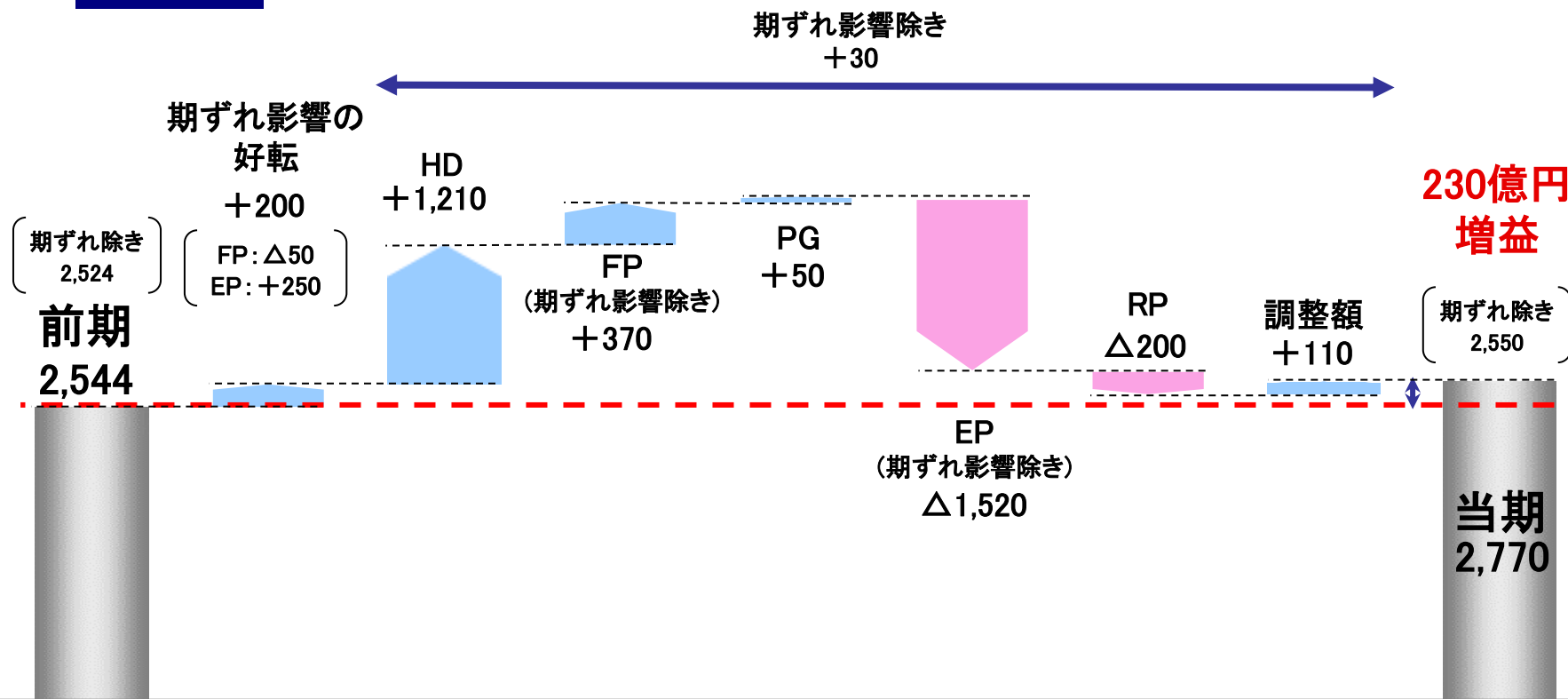
※ 2026年1月26日に公表した内容から変更なし

(参考) 2025年度業績予想(セグメント別のポイント)

- HD: 受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: 海外・再エネ発電事業利益増などにより**増益**
- PG: 需給調整に係る費用の減少などにより**増益**
- EP: 調達単価の増などにより**減益**
- RP: 卸電力販売の減などにより**減益**

(参考) **経常損益** 期ずれ影響・期ずれ影響除き

(単位: 億円)



※ 2026年1月26日に公表した内容から変更なし

補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	24
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	25
連結貸借対照表	26
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	27
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	28
公募債償還スケジュール	29

柏崎刈羽原子力発電所の現状

柏崎刈羽原子力発電所の現状	31
特定重大事故等対処施設の工事工程等	32

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	34
ALPS処理水の放出実績と放出計画	35
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程と進捗状況	36
(参考)燃料デブリ取り出しに係る準備作業と費用計上	37
(参考)燃料デブリ取り出しに係る支出想定額の見直し	38
原子力損害賠償支払額および要賠償額の推移	39
(参考)福島責任貫徹のための必要資金の全体像	40
(参考)福島責任貫徹のための資金確保状況	41

企業価値向上に向けた取り組み

東電PGエリアにおける将来の電力需要想定	43
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	44
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	45
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③	46
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(再掲)	47

2025年度第3四半期決算 決算詳細データ

(単位:億円)

	2025年4-12月	2024年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	46,121	49,633	△ 3,511	92.9
営業費用	43,537	46,522	△ 2,984	93.6
営業損益	2,584	3,110	△ 526	83.1
営業外収益	1,711	1,128	582	151.6
持分法投資利益	1,459	942	517	154.9
営業外費用	819	752	67	108.9
経常損益	3,475	3,487	△ 11	99.7
渴水準備金引当又は取崩し	2	—	2	—
特別利益	—	—	—	—
特別損失	9,762	647	9,114	—
法人税等	339	401	△ 61	84.6
非支配株主に帰属する 四半期純損益	△ 2	6	△ 8	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 6,626	2,431	△ 9,058	—

(単位:億円)

内訳	2010年度～ 2024年度	2025年4月-12月	累計
----	-------------------	-------------	----

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ 82,873	—	※ 82,873
--------------------------	----------	---	----------

※ 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金、除染等費用に対応する資金交付金等(53,097億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	24,883	33	24,917
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	36,150	632	36,782
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	74,963	40	75,003
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 51,184	—	△ 51,184
合計	82,923	706	83,629

連結貸借対照表

(単位:億円)

	2025年12月末	2025年3月末	比較	
			増減	比率(%)
総 資 産	149,984	149,869	114	100.1
固 定 資 産	128,284	125,233	3,050	102.4
流 動 資 産	21,700	24,635	△2,935	88.1
負 債	118,769	112,008	6,760	106.0
固 定 負 債	74,687	64,593	10,093	115.6
流 動 負 債	44,079	47,414	△3,335	93.0
湯 水 準 備 引 当 金	2	—	2	—
純 資 産	31,215	37,861	△6,646	82.4
株 主 資 本	27,564	34,188	△6,624	80.6
その他の包括利益累計額	3,374	3,403	△28	99.2
非 支 配 株 主 持 分	275	269	6	102.5

<有利子負債残高>

(単位:億円)

	2025年12月末	2025年3月末	増 減
社 債	35,600	35,350	250
長期借入金	786	818	△32
短期借入金	28,933	28,678	255
C P	560	250	310
合 計	65,879	65,097	782

<参考>

	2025年 4-12月	2024年 4-12月	増 減
ROA(%)	1.7	2.1	△0.4
ROE(%)	△19.3	6.7	△26.0
EPS(円)	△413.61	151.78	△565.39

(注)ROA:営業損益/平均総資産

ROE:親会社株主に帰属する四半期純損益/平均自己資本

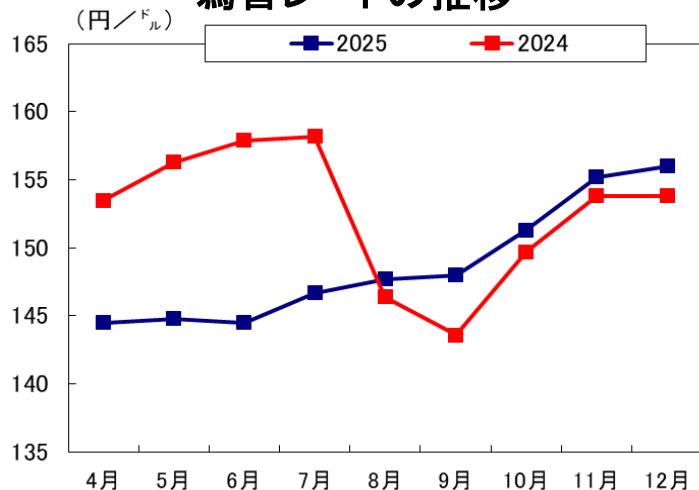
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

主要諸元 (実績)

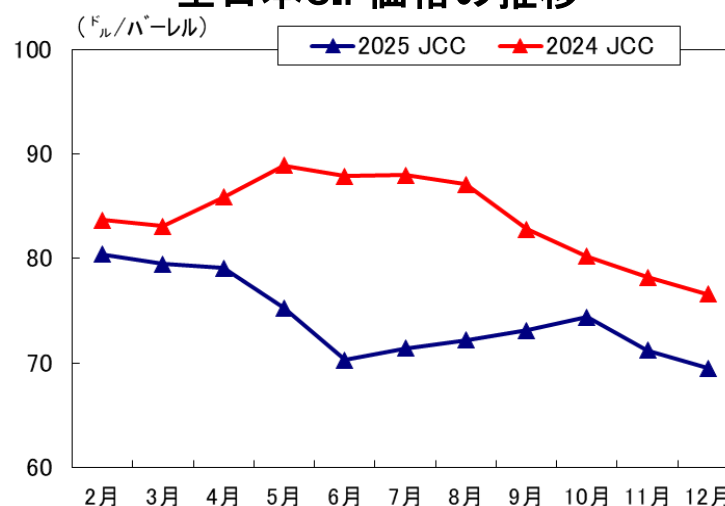
※1 EP連結(EP・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計
 ※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)
 ※3 2025年度の原油価格は2026年1月22日公表の速報値

	2025年4-12月	2024年4-12月	【参考】2024年度
総販売電力量(億kWh)	1,573	1,690	2,286
小売販売電力量(億kWh) ^{※1}	1,269	1,383	1,872
卸販売電力量(億kWh) ^{※2}	304	307	414
ガス販売量(万t)	170	175	256
為替レート(円/\$)	148.7	152.6	152.6
全日本通関原油CIF価格(\$/b) ^{※3}	72.9	83.7	82.4
原子力設備利用率(%)	-	-	-

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



小売販売電力量／発電電力量の月別推移

小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

		2025年度					
		上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月
電	灯	278.4	39.6	40.6	49.1	129.3	407.6
電	力	591.8	93.0	85.0	88.3	266.3	858.0
合	計	870.1	132.5	125.5	137.5	395.5	1,265.7

		2024年度					
		上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月
電	灯	281.3	42.6	39.5	48.8	130.9	412.1
電	力	665.2	106.4	95.5	97.1	299.1	964.3
合	計	946.5	149.0	135.0	145.9	430.0	1,376.4

【参考】前年度比較	
第3四半期	4-12月
98.8%	98.9%
89.0%	89.0%
92.0%	92.0%

発電電力量※

(単位: 億kWh)

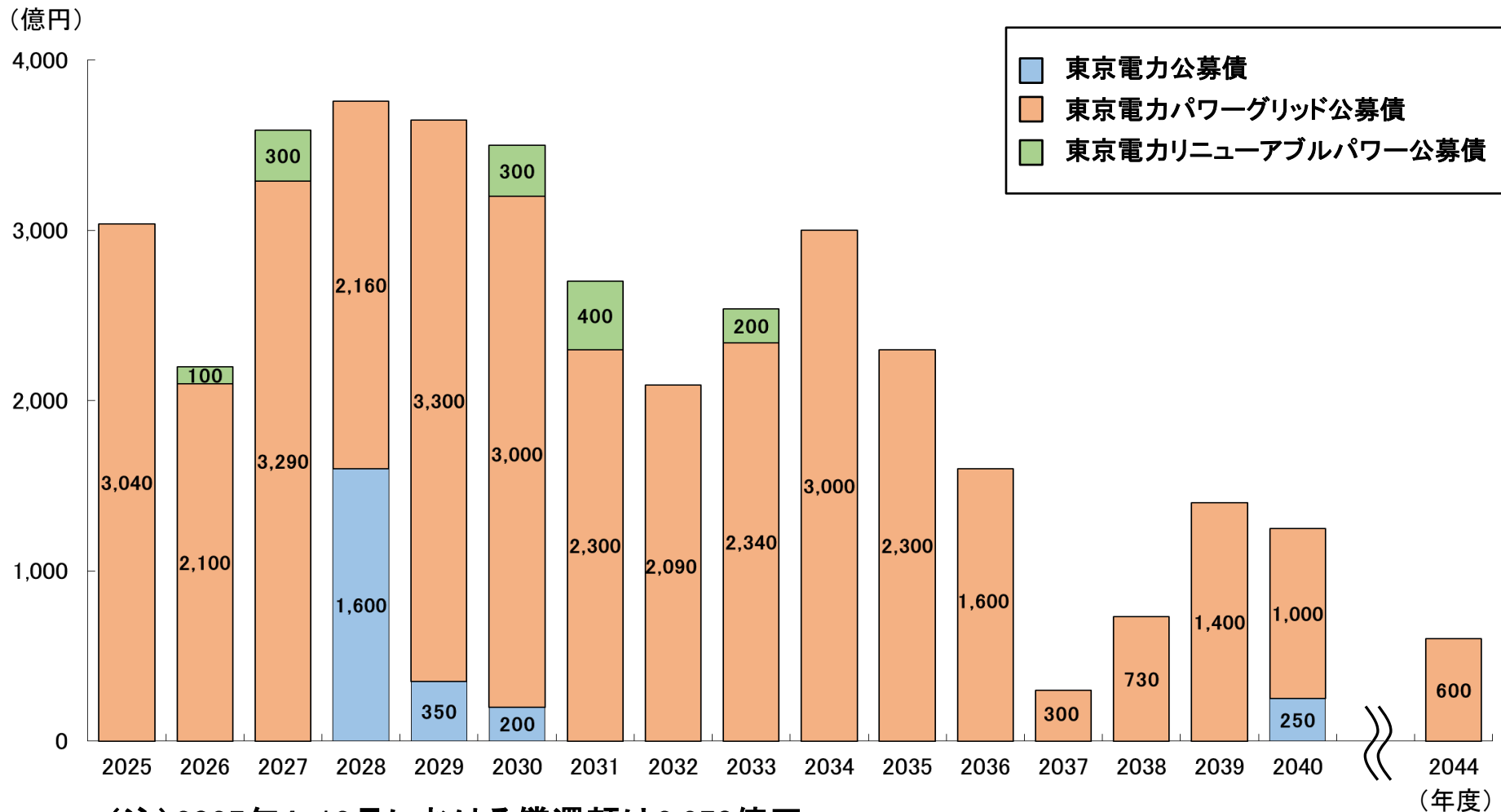
		2025年度					
		上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月
水	力	63.6	6.6	5.8	6.2	18.6	82.2
火	力	0.8	0.1	0.1	0.1	0.3	1.2
原	子	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等		0.4	0.0	0.0	0.1	0.2	0.6
合	計	64.9	6.8	6.0	6.4	19.1	84.0

		2024年度					
		上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月
水	力	65.3	7.9	7.8	6.5	22.3	87.6
火	力	0.8	0.1	0.1	0.1	0.4	1.2
原	子	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等		0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5
合	計	66.5	8.1	8.0	6.7	22.8	89.3

【参考】前年度比較	
第3四半期	4-12月
83.6%	93.9%
94.7%	97.3%
-	-
80.2%	112.7%
83.7%	94.0%

※発電電力量には、一部連結子会社を含む

償還予定額(2025年12月末時点)



(注) 2025年4-12月における償還額は2,650億円

柏崎刈羽原子力発電所の現状

- ✓ 6号機において、原子炉を起動した状態での設備の健全性確認を2026年1月20日より実施
- ✓ 各作業を実施する際は事前の手順確認を徹底し、主要な作業の前には、技術評価会議を実施
- ✓ 1月22日、制御棒1本の操作監視系の警報発生事案の原因調査のため、計画的にプラントを停止することを公表
- ✓ 起動対応中に不具合等を確認した場合、関係者が集まって議論する体制を組み、慎重に対応

<6号機における今後の工程について>

▼①原子炉を起動し原子炉設備の健全性確認や、注水・冷却系設備の使用前事業者検査を実施

▼②タービンを起動しての健全性確認を実施

▼③発電機を送電系統へ接続し、発電機の健全性確認を実施

▼④起動の過程における温度・圧力の変化や設備の運転による異常の有無等の健全性確認を実施

1/22 プラント計画停止公表

原子炉
制御棒
引き
抜

(1/21実施)

発電機
本並
列
※1

中間
停止

プラントの
再起動
※2

総合
負荷
性能
検査

※1 発電機を送電系統へ接続

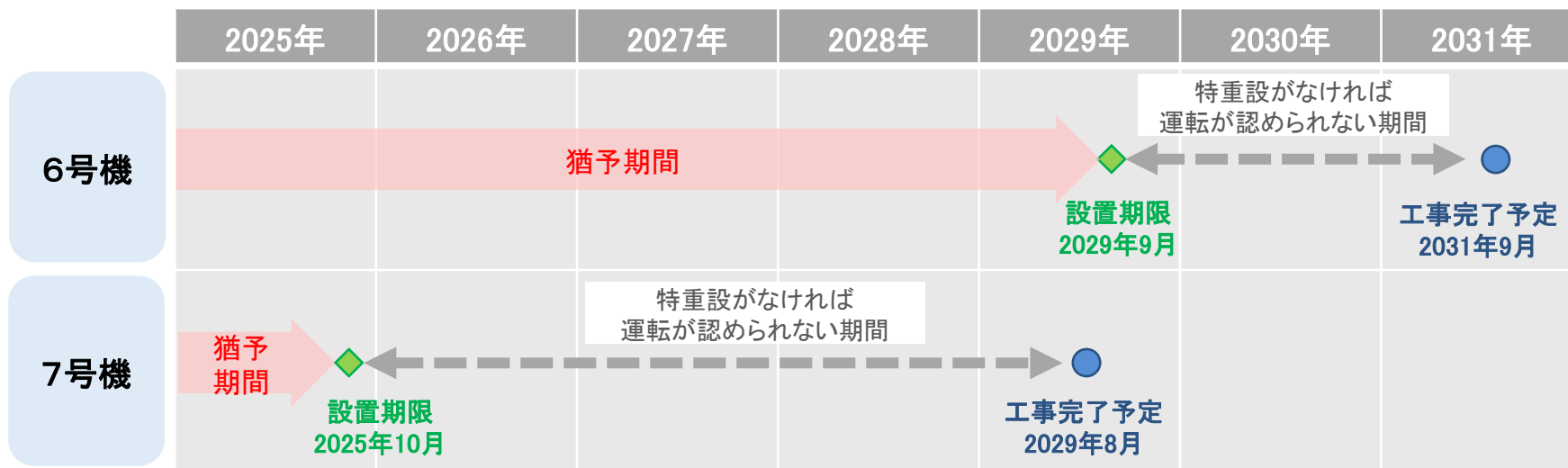
※2 再度原子炉、タービンを起動、発電機を送電系統へ接続し、発電機出力を定格電気出力の約100%まで上昇させる

- ✓ 特定重大事故等対処施設(以下、「特重設」)は、発電所に対する「意図的な航空機衝突等による大規模な損壊」により、広範囲の設備が使用不能となる事態に備え、原子炉格納容器の破損を防止するためのバックアップ施設
- ✓ 特重設は設置期限が定められており、期限までに完成しない場合は運転停止が必要
- ✓ 6号機・7号機の特重設は、原子力規制委員会の審査進展により仕様の方向性が固まりつつあるため、工事完了予定時期を変更し、2025年2月に原子力規制委員会へ届出を行った

【設置期限・工事完了予定時期】

	設置期限	工事完了予定時期※
6号機	2029年9月	2031年9月
7号機	2025年10月	2029年8月

※ 現時点での目途

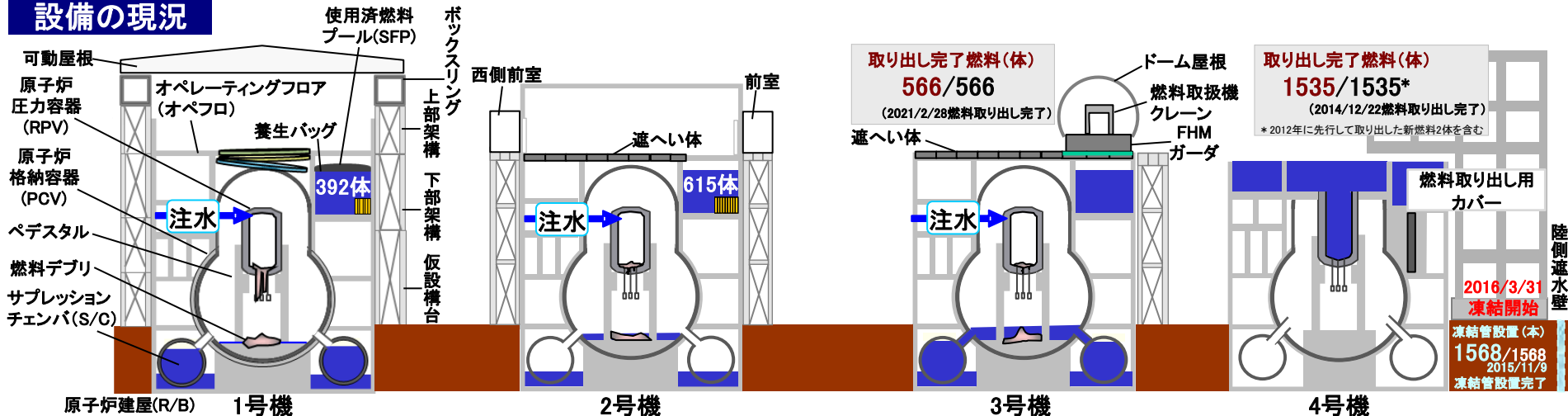


福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

- ✓ 3・4号機の使用済燃料取り出しは完了、1・2号機は準備作業を実施中
- ✓ 2号機の燃料デブリの試験的取り出し(2回目)は完了、1～3号機は準備作業を実施中

設備の現況



使用済燃料取り出しに向けた作業

<ul style="list-style-type: none"> 原子炉建屋大型カバーを設置完了(2026年1月)。 本格的なガレキ撤去作業へ向け、天井クレーンやダストモニタ、換気設備等の付帯設備を設置予定。 燃料取り出し作業は、2028年度までの開始予定に変更なし。 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料取扱設備の電源および制御ケーブルの敷設、受電が完了(2025年8月)。 燃料取扱設備各装置の一連の動作を確認する試運転を2025年12月から実施中。 燃料取り出し開始時期である2026年度第1四半期に向け順調に進捗。 	<ul style="list-style-type: none"> 炉心溶融した号機で初めての使用済燃料取り出し作業を完了(2021年2月)。 使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを開始(2023年3月)。 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料取り出し完了(2014年12月)。 使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを開始(2024年3月)。
---	--	--	--

燃料デブリ取り出しに向けた作業

<ul style="list-style-type: none"> 水素滞留リスクのある非常用復水器についてページ作業等の作業計画を策定していくため、マイクロドローンによる現場調査を実施(2025年12月)。 	<ul style="list-style-type: none"> ロボットアームは全体点検後の動作試験を進め、動作に問題がないことを確認中。 検証試験が順調に進めば、今年度末にロボットアームを移送し、現地への据付作業を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> PCV内部の情報収集を目的に、マイクロドローンによる内部調査を計画。 今後の工程については、模擬体によるモックアップの状況を踏まえて精査。 	Empty cell
--	--	--	------------

ALPS処理水の放出実績と放出計画

- ✓ 2025年度放出計画は年間7回を計画
(年間放出量約54,600m³、年間トリチウム放出量約15.3兆ベクレル)
- ✓ 2025年12月22日までに、2025年度第6回目の海洋放出を完了
- ✓ 現在、ALPS処理水希釈放出設備の定例点検を実施しており、点検後に第7回目の放出を開始予定
- ✓ 2026年度放出計画(素案)は年間8回を計画
(年間放出水量約62,400m³、年間トリチウム放出量約11兆ベクレル)

2025年度の放出実績

累計処理水放出量

47,177 m³

2023年8月24日の放出開始からの
累計処理水放出量 133,321m³



累計放出トリチウム総量

約 14兆ベクレル

2023年8月24日の放出開始からの
累計放出トリチウム総量 約31.2兆ベクレル
年間放出基準 トリチウム総量22兆ベクレル



2025年度の放出計画

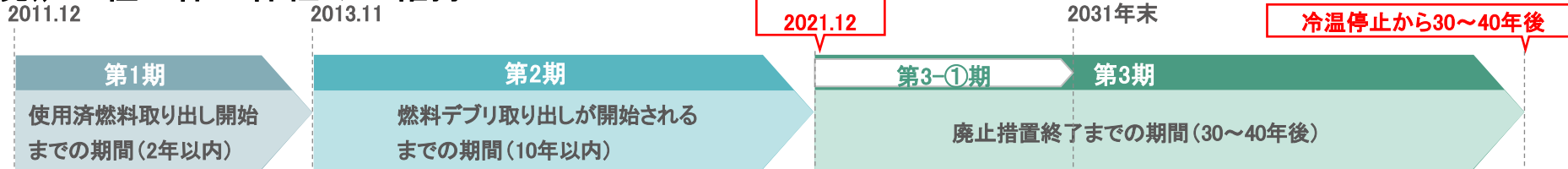
回数	放出開始時期	処理水の放出量	トリチウム濃度 ^{※1}	トリチウム総量
1回目	2025年4月予定	約7,800m ³	22万~37万 ベクレル/リットル ^{※2}	約2.8兆ベクレル
2回目	2025年6~7月予定	約7,800m ³	22万~38万 ベクレル/リットル ^{※2}	約1.9兆ベクレル
3回目	2025年7~8月予定	約7,800m ³	20万~38万 ベクレル/リットル ^{※2}	約2.9兆ベクレル
4回目	2025年9月予定	約7,800m ³	20万~22万 ベクレル/リットル ^{※2}	約1.6兆ベクレル
5回目	2025年10~11月予定	約7,800m ³	22万~26万 ベクレル/リットル ^{※2}	約1.9兆ベクレル
6回目	2025年11~12月予定	約7,800m ³	26万~30万 ベクレル/リットル ^{※2}	約2.2兆ベクレル
7回目	2026年3月予定	約7,800m ³	26万~27万 ベクレル/リットル ^{※2}	約2.0兆ベクレル

※1 海水中で700倍以上に希釈することで1,500ベクレル/リットル未満にします。

※2 タンク群平均、2025年4月1日時点までの減衰を考慮した評価値です。

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程と進捗状況

廃炉工程全体の枠組みは維持



主な目標工程

分野	内容	時期	現在までの進捗	
汚染水対策	汚染水発生量 ^{※1}	150m ³ /日程度に抑制	達成 約140m ³ /日(2020年)	
		100m ³ /日以下に抑制	達成 約80m ³ /日(2023年度)	
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了 ^{※2}	2020年内 ^{※2}	達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	2022年度～2024年度	達成
燃料取り出し	1～6号機燃料取り出しの完了	2031年内	3,4号機燃料取り出し完了	
	1号機大型カバーの設置完了	2025年度内	達成	
	1号機燃料取り出しの開始	2027年度～2028年度	1号機大型カバーの設置完了	
	2号機燃料取り出しの開始	2024年度～2026年度	燃料取扱設備設置に向けた付帯工事中	
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始(2号機から着手し、段階的に取り出し規模を拡大)	2021年内	達成 (2024年9月より開始)	
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し	2021年度頃	達成 ^{※4}	
	ガレキ等の屋外一時保管解消 ^{※3}	2028年度内 ^{※3}	保管管理計画に基づき実施中	

※1 対策前の汚染水発生量は約540m³/日(2014年5月)

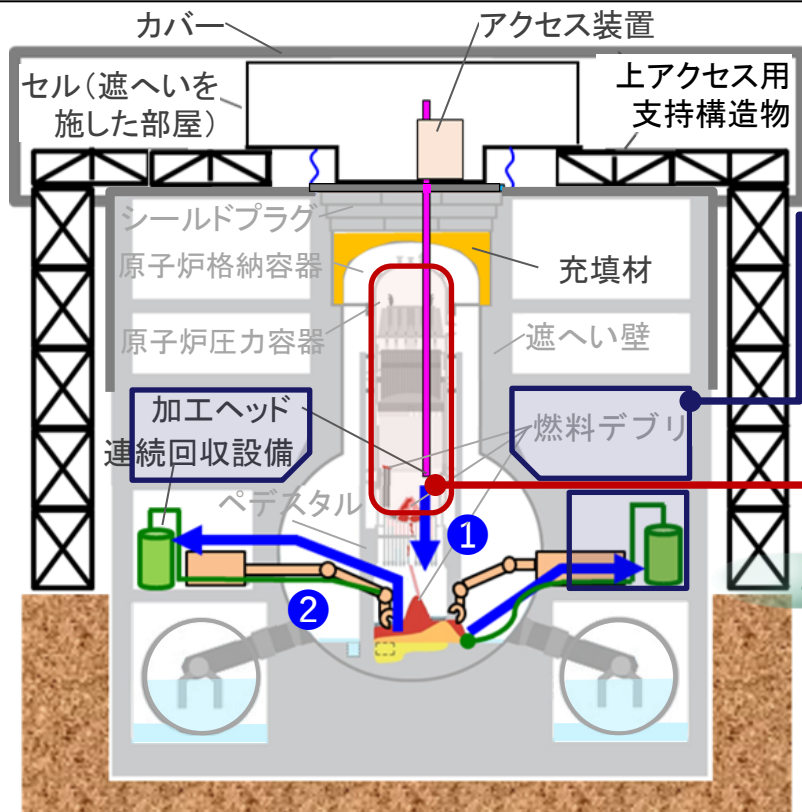
※2 1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く

※3 水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く

※4 原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見通し」が示されたことに伴い、達成を確認

(参考)燃料デブリ取り出しに係る準備作業と費用計上

- ✓燃料デブリ取り出し工法評価小委員会で、横/上アクセス連携を前提とした、準備作業のあり方が示されたことを踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備費用等9,030億円を2025年度第1四半期決算で計上



【追加計上額の内容(1~3号機)】・・・ 9,030億円

- **原子炉建屋線量低減費用**
横アクセスに係る作業場所確保及び既設配管を利用した内部調査等に必要な線量低減範囲の拡大
- **原子炉内部等調査費用**
原子炉圧力容器を中心とした原子炉内部等の調査
- **干渉設備等の撤去費用**
上アクセス用支持構造物等の新規構造物設置等に伴う干渉設備の撤去範囲拡大

【参考】「横/上アクセス連携」による燃料デブリ取り出し工法の概要

➡ 燃料デブリの回収ルート

- ① 原子炉建屋上部から格納容器にアクセスし、圧力容器内の燃料デブリを加工して格納容器底部に降ろす
- ② 横アクセスと連携し、連続回収によって取り出しを進める(横アクセス単独でも連続回収可能)

(参考)燃料デブリ取り出しに係る支出想定額の見直し

✓燃料デブリ取り出し工法評価小委員会で示された準備方針を踏まえ、新たに見込まれる取り出し準備費用等9,030億円を2025年度第1四半期決算で計上した結果は以下のとおり

 ...デブリ取り出し作業の見直し範囲

(干渉設備の撤去範囲・線量低減範囲の拡大及び原子炉圧力容器を中心とした原子炉内部調査の追加等)

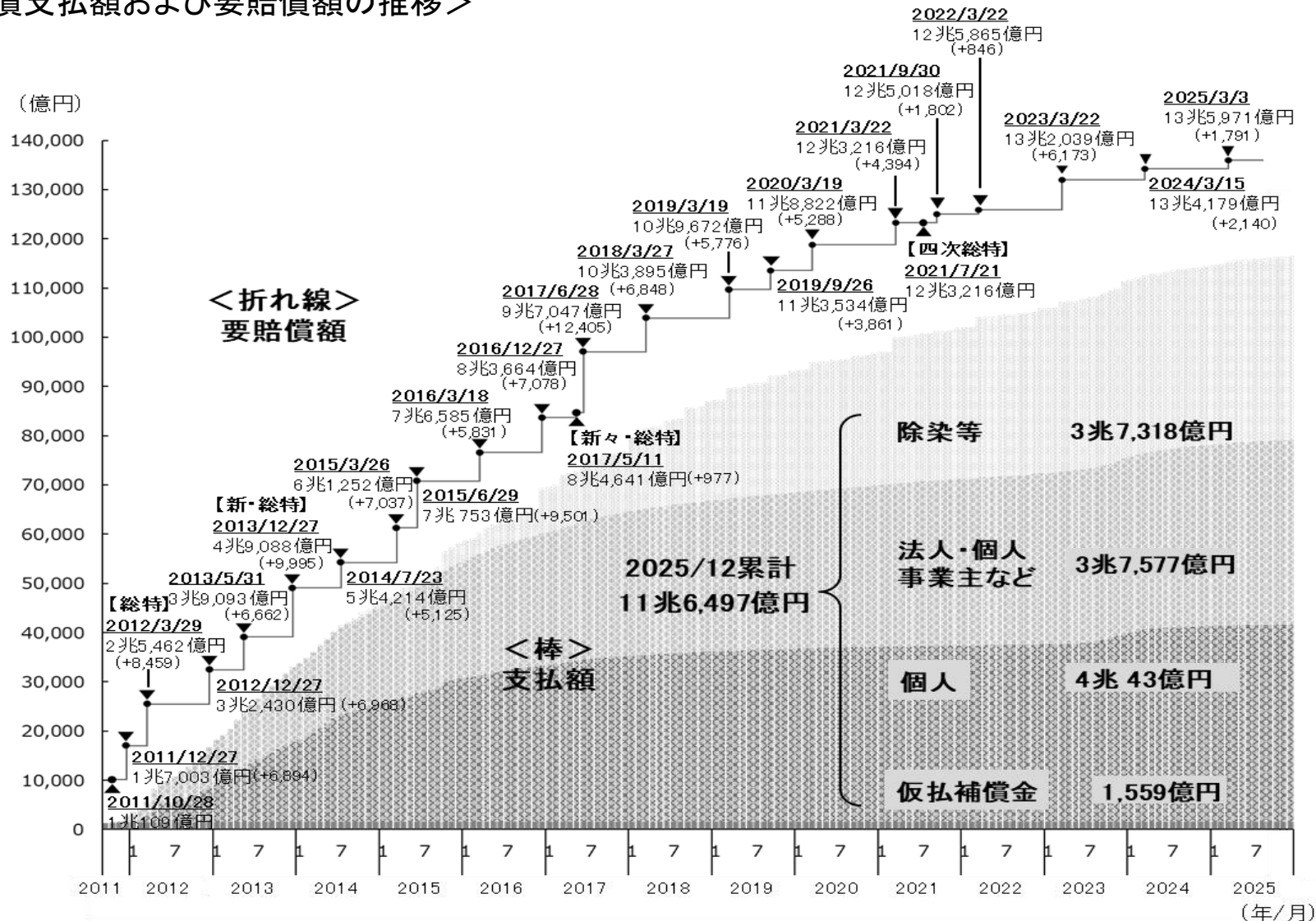
	試験的取り出し (2号機)	段階的な取り出し規模の拡大 (2号機)	取り出し規模の更なる拡大	想定支出
準備作業	<ul style="list-style-type: none"> ● 建屋内環境改善 ● 内部調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建屋内環境改善 ● 訓練・試運転 	(1～3号機) <ul style="list-style-type: none"> ● 建屋内外環境改善 <ul style="list-style-type: none"> ・PCV水位低下 ・線量低減 ● 干渉設備の撤去 ● 原子炉内部調査 	1兆3,700億円 うち、追加計上 +9,030億円
設備の設置	<ul style="list-style-type: none"> ● 取り出し装置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料デブリ取り出し設備 ● 安全システム ● 燃料デブリー時保管設備 ● メンテナンス設備 	(3号機) <ul style="list-style-type: none"> ● 燃料デブリ取り出し設備 ● 安全システム ● 燃料デブリ保管施設 ● メンテナンス設備 	1兆 200億円
デブリ取り出し	<ul style="list-style-type: none"> ● 試験的取り出し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 段階的な取り出し規模拡大 	想定困難	600億円

合計 2兆4,500億円

原子力損害賠償支払額および要賠償額の推移

✓ 2025年12月末時点における、賠償支払額は11兆6,497億円

＜賠償支払額および要賠償額の推移＞



(参考)福島責任貫徹のための必要資金の全体像

- ✓ 2026年1月26日、第五次総合特別事業計画の申請が認定された
- ✓ 福島責任貫徹のための必要資金の見通しや、費用回収の役割分担に変更はない

【必要資金と回収方法】

	廃炉	被災者賠償	除染	中間貯蔵施設
金額 (23.4兆円)	8兆円	9.2兆円	4兆円	2.2兆円
回収方法	【東電】 機構に積立	【電力会社】 一般負担金 特別負担金	東電株式の 売却益	【国】 エネルギー対策 特別会計

交付国債を発行し、一時的に国が立て替え
計15.4兆円

年間5,000億円程度を捻出

※「東京電力の賠償費用等の見通しと交付国債の発行限度額の見直しについて」

(経済産業省<https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2023/r20231222baisyoutou,jissi.sankousiryou.pdf>)を加工して作成

(参考)福島責任貫徹のための資金確保状況

年間5,000億円程度の資金捻出状況

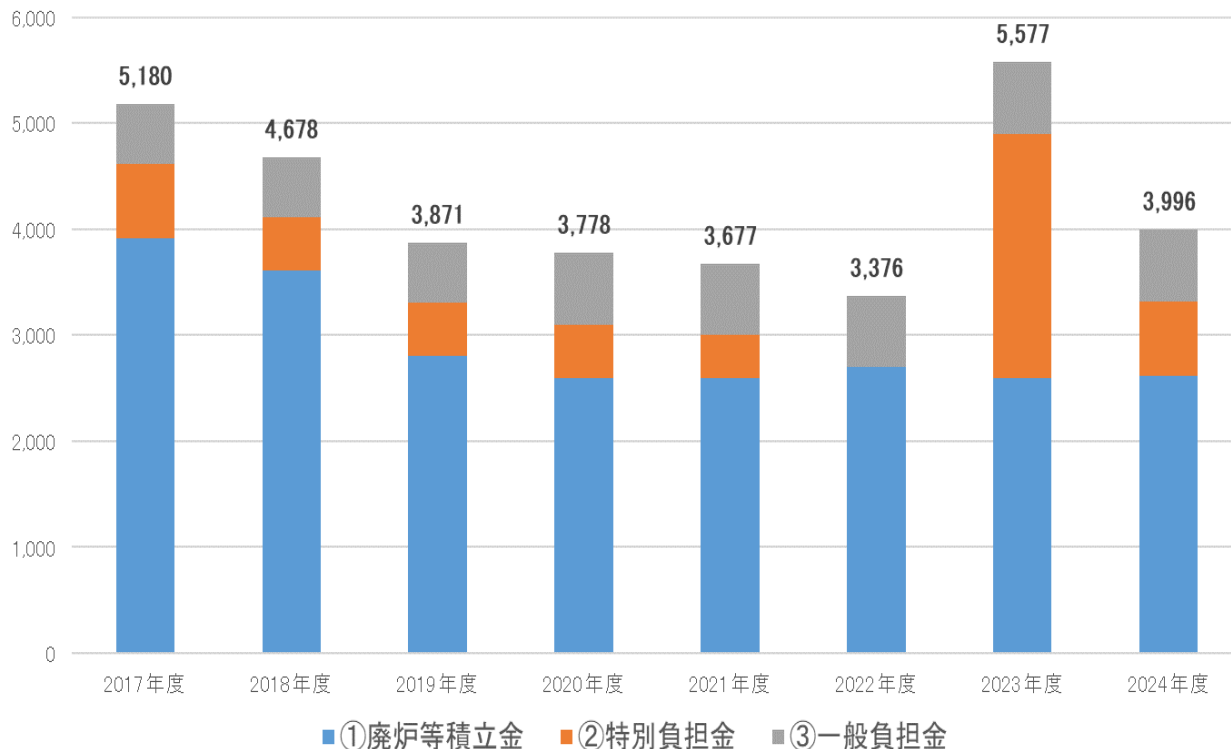
(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①廃炉等積立金	3,913	3,611	2,804	2,600	2,601	2,700	2,601	2,620
②特別負担金	700	500	500	500	400	—	2,300	700
③一般負担金	567	567	567	678	675	675	675	675
合計	5,180	4,678	3,871	3,778	3,677	3,376	5,577	3,996

※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

※ 「①廃炉等積立金」については、廃炉等積立金制度開始後の積立金額の推移を記載

(億円)



(参考)廃炉等積立金制度導入以前の負担金推移

(億円)

	特別負担金	一般負担金
2011年度	—	283
2012年度	—	388
2013年度	500	567
2014年度	600	567
2015年度	700	567
2016年度	1,100	567

※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

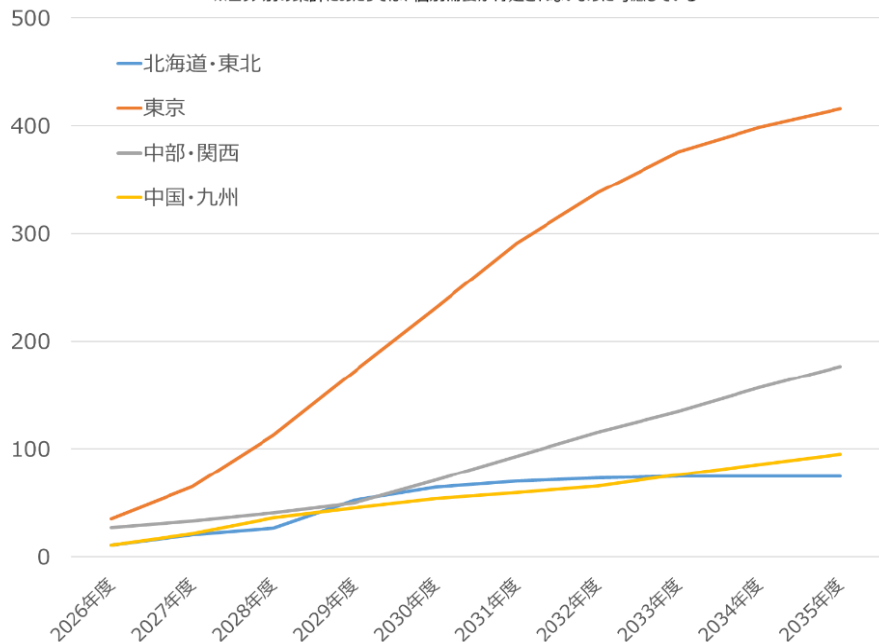
企業価値向上に向けた取り組み

- ✓ データセンター・半導体工場の新增設の動きが活発となっており、電力需要に大きく影響する見通し
- ✓ 東電PGエリアでは、データセンターの新增設等に伴い最大需要電力が今後10年間で段階的に増加し、2035年度に約400万kWの増加、申込契約電力では2037年度頃までに約1,200万kWの増加が見込まれる
- ✓ また、2035年度の需要電力量は2,871億kWhとなり、2024～2035年度の平均増加率は1.0%となる見込み

① データセンターの新增設影響

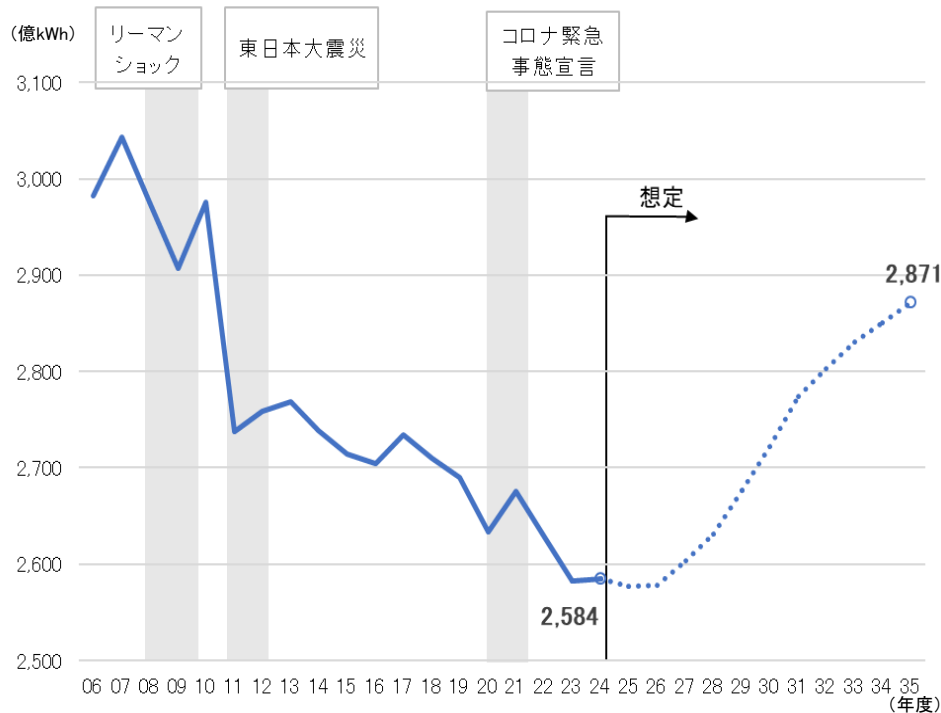
データセンター・半導体工場の新增設に伴う個別計上（エリア別※）
最大需要電力[万kW]（データセンター・半導体工場 合計）

※エリア別の集計にあたっては、個別需要が特定されないように考慮している



② 将来の需要電力量想定

2026年度供給計画における東電PGエリアの需要見通し



出典：「全国及び供給区域ごとの需要想定（2026年度）」（電力広域的運営推進機関）より引用

<ホールディングス(HD)>

- 2025年10月 3日 第三管区海上保安本部と災害発生時に迅速かつ円滑に災害応急対策を実施することを目的とした相互協力に関する協定を締結
本協定に基づく相互協力により、災害時における停電の早期復旧等、被害の最小化を図る
- 2025年10月11日 山梨県並びに東電HDを含む技術開発参画企業10社は、サントリー天然水 南アルプス白州工場及びサントリー白州蒸留所の脱炭素化に向けた「カーボンニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発」に係る実証として、グリーン水素の製造及び利用を開始
- 2025年12月 4日 ESR Group Limitedと共同設立し、屋根置き太陽光発電事業を行っている特別目的事業体は、世界270以上のデータセンターを運営するEquinix (Singapore) Enterprises Pte. Ltd.と、10月30日にバーチャルPPAを締結
- 2025年12月17日 ESR Group Limitedと共同設立し、屋根置き太陽光発電事業を行っている特別目的事業体は、永豊銀行(台湾)と約16億円(13.5百万シンガポールドル)の追加融資契約を12月4日に締結
今後、シンガポールで建設を予定している複数の屋根置き太陽光発電設備(総容量約20MW)が対象

<パワーグリッド(PG)>

- 2025年10月 1日 東電PGが出資・参画するグリッドスカイウェイ(責)は、東北電力ネットワーク(株)ならびに電源開発送変電ネットワーク(株)の2社を組合員として迎え、全国の主要な送配電設備を保有する事業者が揃う15社連携体制を構築
今回の体制拡大により、北海道から沖縄に至る日本全国で、送電線上空を活用したドローン航路プラットフォームを統一仕様で展開できる体制が本格的に整った
- 2025年10月 8日 (学)東京大学と、東京大学のグリーントランスフォーメーションの推進および持続可能な新たな社会モデルの構築に向け、情報通信(ビット)の特性を活用しながら、電力(ワット)の需給を最適化する、先駆的なワット・ビット最適化モデルの実現に向け協力
- 2025年10月23日 横浜市水道局と、一部の住宅等に水道スマートメーターを設置し、東電PGの通信ネットワークを活用した共同検針の実証を開始
今後、IoTルートを活用した共同検針サービスの実現に向けて、技術面および運用面の両面から検証を行うとともに、データの利活用についても推進し、社会全体のコスト低減に貢献する
- 2025年11月20日 中部電力パワーグリッド(株)と、効率的な資材輸送の実現を目的に柱上変圧器の共同輸送の本格的な運用を開始
引き続き、共同輸送可能な品目の拡大や更なる効率化施策を検討し、「物流2024年問題」の解決およびサステナブルな資機材調達を目指す
- 2025年12月 8日 NTT都市開発(株)と、東京都千代田区にて「NTT日比谷タワー」の新築工事に着工
(2031年10月末竣工予定)

<エナジーパートナー(EP)>

- 2025年11月 4日 ご家庭のお客さま向けDRサービス「エコ・省エネチャレンジ 機器制御オプション」において、新たにダイキン工業(株)製、パナソニック(株)製、三菱電機(株)製のエコキュートを対象機器に追加
- 2025年11月27日 ご家庭のお客さま向けDRサービス「エコ・省エネチャレンジ 機器制御オプション」において、新たにシャープ(株)製の家庭用蓄電池を対象機器に追加
- 2025年12月18日 群馬県内の事業者向けに、群馬県の所有するFIT電源由来の非化石証書を活用した実質再生可能エネルギー電力プランとして、「グリーンベーシックプラン(群馬県産非化石証書)」を、2026年4月1日より販売開始

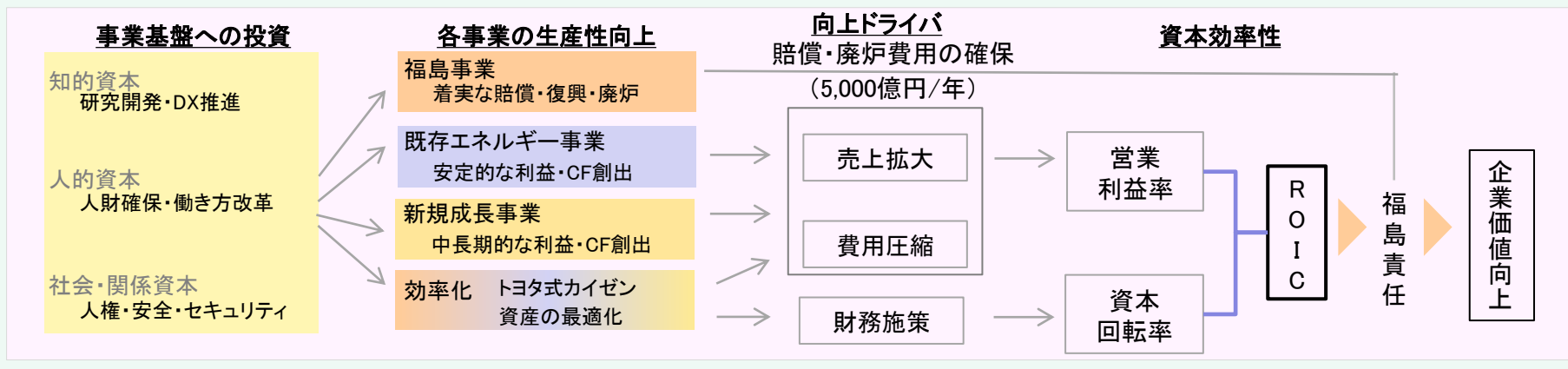
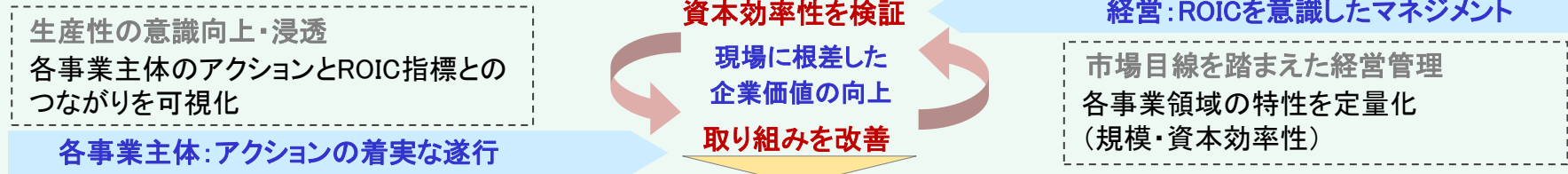
<リニューアブルパワー(RP)>

- 2025年10月28日 東電RPを代表企業とする5社のコンソーシアムは、湯西川ダム新水力発電所設置・運営事業の公募において、10月27日に国土交通省関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所より事業候補者として特定

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(再掲)

- ✓ 当社は、社会からの信頼回復と福島責任貫徹のため、経営リソースを最大限活用し、市場目線を意識しながら企業価値の最大化と、安定供給等の事業基盤の維持に取り組む
- ✓ そのため、ROIC管理を導入し、本格運用に向けて、各事業領域の特性に応じた目標と具体的な施策および賠償・廃炉費用等の取り扱いを含む全体目標を検討中
- ✓ まとめり次第お示しさせていただき、資本市場をはじめとしたステークホルダーとの積極的な対話を行ってまいります

〈ROIC管理の取り組みイメージ〉



目指すべき具体的な目標値、対応方針がまとめり次第、速やかにお知らせいたします